

戦後復興期炭鉱経営史研究にむけて：北海道地方を中心とした予備的考察

北澤，満

<https://hdl.handle.net/2324/7179480>

出版情報：pp.563-590, 2023-10-20. SHIBUNKAKU CO., LTD.
バージョン：
権利関係：



戦後復興期炭鉱経営史研究にむけて

北海道地方を中心とした予備的考察

北澤 満

はじめに

本稿は、戦後復興期における石炭産業の動向について、主として地方ごとの差異に焦点をあて、それが生ずる要因について若干の考察を試みるものである。

戦後復興期の石炭産業史研究については、厚い蓄積がある。そして、その多くが石炭産業政策、とりわけ傾斜生産方式の妥当性に関わるものであった。ここでは、紙幅の関係からそのすべてをとりあげることはせず、近年の業績である大畑貴裕、山崎志郎の研究について紹介しておこう。⁽¹⁾大畑は、これまでの研究において必ずしも十分に研究されてこなかった、GHQが復興期の石炭産業政策においてはたした役割に着目し、その産業支援的な占領政策の効果について検討している。山崎の研究は、「経済安定本部等資料」を詳細にわたって検討したもので、現時点での到達点といえる。山崎論文による新たな知見は多岐にわたるが、一九四六年度物資需給計画は、(第一・四半期計画を除き)基礎素材、インフラ部門設備を軽視しており、その後の傾斜生産を支えるはずのストックはこの時期に失われたこと、傾斜生産方式はアジアからの原材料輸入を不可欠としていたのに、GHQの支援

を得られなかったために大幅に遅れたこと、一九四七年度中に物資需給計画を引き継いだ片山内閣は、生活物資重点へと方針を切り替えており、当初計画から逸脱したこと、そして四七年度後半における石炭増産は、GHQの強力な介入により達成されているが、その原動力は労働力の多投であり、やはり当初構想とは異なるものであったこと、など重要な指摘が多くなされている。

他方で、資料上の制約などから、当該期における個別炭鉱経営史の研究は、ほとんど進展をみていない。筆者らによる三井鉱山田川炭鉱の研究などは、数少ないその一例といえよう。⁽²⁾ この研究を進めるうえで筆者らが痛感したのが、一国レベルと企業レベルの中間にあたる「地方」レベルでの論点整理の必要性である。すなわち、三井鉱山のような旧財閥系大炭鉱企業においては、九州と北海道の両方に炭鉱を所有していたが、同一企業であっても、所在する地方によって著しくその特徴を異にしているケースが多かった。この産業においては、そもそも炭層をはじめとする自然条件によって規定される部分が大きいので、戦前期からそうした性質は有していたが、戦後復興期には資材の不足、輸送機関の分断などにより、それがさらに増幅されていたと推測される。

以上の観点から、本稿では、まず戦後復興期（主として復興初期の一九四六―四八年を対象とする）における出炭状況を概観し、その地方別の差異を把握する。そのうえで、出炭の「伸び悩み」、戦前・戦時期からの炭種別構成の変化という点で特徴を有する北海道地方を対象をしぼり、その要因について考察していく。⁽³⁾

一 地方別の出炭状況概観

表1によって、戦後復興期における地方別の出炭量を概観しよう。同表では、比較のため戦時期の一九四一年度、および四四年度をあわせて表示している。⁽⁴⁾ まず、全国的な出炭量の推移を確認すると、一九四四年度時点で、四一年度よりも六〇〇万トンほどの減少を示していたが、戦後復興期の四六年度にはその半分以上の二二〇万

表1 地方別・炭種別の出炭量推移 (単位：千トン、%)

		原料炭 (A)	ガス発生 炉用炭	一般炭 (B)	その他	合計 (C)	シェア	(B/C) ×100	(A/C) ×100
1941年度	北海道	3,778	1,208	10,760		15,747	28.3	68.3	24.0
	東部			3,438	19	3,457	6.2	99.5	0.0
	西部			4,057	479	4,536	8.2	89.4	0.0
	九州	8,009	2,045	21,098	709	31,862	57.3	66.2	25.1
	合計	11,787	3,254	39,353	1,207	55,602	100.0	70.8	21.2
1944年度	北海道	4,879	1,379	8,151		14,409	29.2	56.6	33.9
	東部			3,405	29	3,434	7.0	99.2	0.0
	西部			3,524	437	3,962	8.0	88.9	0.0
	九州	7,983	3,252	15,758	538	27,530	55.8	57.2	29.0
	合計	12,862	4,631	30,838	1,004	49,335	100.0	62.5	26.1
1946年度	北海道	1,108	438	4,256		5,803	25.8	73.3	19.1
	東部			2,515	46	2,561	11.4	98.2	0.0
	西部			1,572	327	1,899	8.4	82.8	0.0
	九州	3,056	1,194	7,726	285	12,261	54.4	63.0	24.9
	合計	4,164	1,632	16,070	658	22,523	100.0	71.3	18.5
1947年度	北海道	1,820	359	5,566		7,746	26.4	71.9	23.5
	東部			2,975	66	3,041	10.4	97.8	0.0
	西部			2,109	463	2,572	8.8	82.0	0.0
	九州	3,736	1,139	10,644	458	15,976	54.5	66.6	23.4
	合計	5,556	1,498	21,294	987	29,335	100.0	72.6	18.9
1948年度	北海道	2,190	772	6,310		9,271	26.6	68.1	23.6
	東部			3,305	74	3,379	9.7	97.8	0.0
	西部			2,517	547	3,064	8.8	82.1	0.0
	九州	4,591	1,476	12,455	556	19,078	54.8	65.3	24.1
	合計	6,781	2,248	24,588	1,177	34,793	100.0	70.7	19.5

出所：日本石炭協会編『石炭統計総観』日本石炭協会、1950年、8～9頁。

注1：「その他」には、無煙炭、燐石が含まれる。

注2：「東部」には常磐炭田のほか、本州東日本地域の諸炭鉱が、「西部」には宇部炭田のほか、本州西日本地域の諸炭鉱が含まれている。以下の表でも同様である。

トシ台となっている。その後は種々の政策などもあつて出炭量が増加しているが、四八年度においても戦時期のピークである四一年度と比較して、六三％程度の水準にとどまっていた。

上記のような全体的な出炭推移は、すでに多く説明されてきている。しかし、これを地方別、さらには炭種（用途）別に確認していくと別の側面もみえてくる。前者について、地方別のシェアをみると、常に九州が半数以上を占めているのは同様であつたが、それ以外の地方については大きな変動を示している。とりわけ北海道については、開発がはじまってから日が浅いということもあり、戦前期以来シェアを向上させてきた。戦時期においてもその流れはとまらず、一九四四年度には三割近い水準となつていた。しかし、一九四六年度には三・四％も急落しており、その後も戦時期初期の水準にも戻っていない。これをカバーしたのは、出炭量・炭質とも、北海道や九州よりも劣位⁽⁵⁾にあつた東部・西部の諸炭田であり、とりわけ常磐炭田を中心とする東部の速やかな復興の貢献が大きかつた。同地方のみは、一九四八年度において、すでに戦時期の水準とほぼ同等の出炭がみられていた。

さらに、炭種別出炭量の推移をみよう。一般炭比率（ $B/C \times 100$ ）は、全体として七割前後であることが多いが、戦時末期においては軍需生産への傾斜とともに、原料炭・ガス発生炉用炭の出炭が増加し（全体としての出炭量のピークは一九四一年度であつたが、両炭種については四四年度まで増加していた、その結果として一般炭比率が六割台に低下していた。これについて地方別の傾向もあわせてみると、東部・西部は一貫して一般炭の生産が大半を占めており、原料炭・ガス発生炉用炭の産出は、ほぼ北海道と九州に限定されていた。原料炭比率（ $A/C \times 100$ ）をみると、一九四一年度には両地方とも四分の一程度であつた。一九四四年度には両地方とも原料炭比率を向上させていたが、特に北海道は著しく、一〇％近い上昇を示した。しかし、戦後復興期になると、九州は一九四四年度よりは低下しているものの、四一年度とは近い比率で原料炭を産出したのに対し、北海道は二割

を切る水準まで低下し、その分一般炭比率が七割以上まで上昇した。

以上のとおり、地方別・炭種別に炭炭量を確認すると、特に復興期における北海道の炭炭の著しい落ち込みと伸び悩み、さらには(特に復興初期における)原料炭比率の低下が、大きな特徴として浮かび上がる。これについてさらに掘り下げのために、北海道地方の炭田別データを確認しよう(表2)。

周知のとおり、北海道地方において最大の炭田は石狩であり、そのシェアは八割以上を占める。また、北海道において原料炭を産出するのはほぼ石狩炭田のみであり、ガス発生炉用炭も大半が同炭田での炭炭による。戦時期における変化をみると、一九四四年度における釧路炭田の炭炭急減が際立っている。これは、主として同年八月の政策的な「急速転換」(樺太・釧路の炭鉱の多くを保坑・休坑とし、その労働力と資材を他炭田に移動させた)によるものであった。⁽⁶⁾一般炭を中心に産出していた釧路炭田の炭炭量が激減(と同時に、ガス発生炉用炭の炭炭に集中)したことも、前掲表1にみられる四四年度における北海道の一般炭比率減少の一因となっていた。こうした経緯もあり、復興期における釧路炭田の炭炭量の伸びは著しいものの、一九四八年度にいたっても、四一年度比で約四六%という水準にとどまっていた。北海道地方の炭炭伸び悩みの要因として、まずこの点があげられようとはいえ、それがすべての要因ということもできない。北海道地方の中心である石狩炭田の炭炭も、一九四八年度において、四一年度比で五九%、四四年度比では五七・五%という水準であったことも、やはり重要であった。また、同炭田の原料炭比率($A/C \times 100$)は一九四四年度に四割近くまで高まっているが、四六年度には二二・八%へと低下し、四七年度でも四一年度水準を下回っていた。傾斜生産方式が、生産財生産部門への重点的な炭炭、とりわけ鉄鋼業部門への重点的な炭炭を目指したものであったことはいまでもないが、実態として、国内有数の原料炭産出炭田である石狩において、(戦時末期においてみられたような)原料炭産出への傾斜はほとんど生じていなかった。

表2 北海道内炭田別の出炭量 (単位：千トン、%)

		原料炭 (A)	ガス発生 炉用炭	一般炭 (B)	合計 (C)	シェア	(B/C) ×100	(A/C) ×100
1941年度	石狩	3,778	792	8,112	12,682	80.5	64.0	29.8
	留萌		20	380	400	2.5	95.0	0.0
	宗谷			146	146	0.9	100.0	0.0
	岩内			133	133	0.8	100.0	0.0
	釧路		396	1,989	2,385	15.1	83.4	0.0
	合計	3,778	1,208	10,760	15,747	100.0	68.3	24.0
1944年度	石狩	4,839	978	7,205	13,022	90.4	55.3	37.2
	留萌		145	342	487	3.4	70.2	0.0
	宗谷			124	124	0.9	100.0	0.0
	岩内		40	54	94	0.7	57.4	42.6
	釧路		256	427	683	4.7	62.5	0.0
	合計	4,879	1,379	8,151	14,409	100.0	56.6	33.9
1946年度	石狩	1,108	271	3,483	4,862	83.8	71.6	22.8
	留萌		35	169	204	3.5	82.8	0.0
	宗谷			71	71	1.2	100.0	0.0
	岩内			54	54	0.9	100.0	0.0
	釧路		133	479	612	10.5	78.3	0.0
	合計	1,108	438	4,256	5,803	100.0	73.3	19.1
1947年度	石狩	1,820	306	4,279	6,405	82.7	66.8	28.4
	留萌		26	249	275	3.6	90.5	0.0
	宗谷			112	112	1.4	100.0	0.0
	岩内			87	87	1.1	100.0	0.0
	釧路		27	839	866	11.2	96.9	0.0
	合計	1,820	359	5,566	7,746	100.0	71.9	23.5
1948年度	石狩	2,190	472	4,850	7,482	81.0	64.4	29.3
	留萌		44	322	366	4.0	88.0	0.0
	宗谷			199	199	2.2	100.0	0.0
	岩内			106	106	1.1	100.0	0.0
	釧路		255	833	1,088	11.8	76.6	0.0
	合計	2,190	772	6,310	9,271	100.0	68.1	23.6

出所：表1に同じ。

二 北海道炭の「伸び悩み」に関する諸要因

以上のとおり、出炭量を地方別にみた場合、北海道地方の「伸び悩み」は明らかであった。一九四七～四八年度については、地方別の出炭計画量、実績量、および計画に対する遂行率を確認することができる。全国平均は、一九四七年度上期～四八年度下期にかけて、順に九八・二%、九七・七%、九五・六%、九六・六%であった。これに対して北海道は、九二・八%、九二・六%、八九・八%、八九・九%と、すべての期について平均を下回っただけでなく、その差も五～六%と著しく大きかった。⁽⁷⁾つまり、政府側の「期待」も大きく裏切る状況になっていた。この点については、当然ながら同時代においても認識されていた。日本石炭鉱業会の発行する『石炭旬報』では、一九四七年五月の記事において、①制限会社が多く、資金融通が困難で仕事の着手が遅れがちであること、②積雪期は坑外作業ができず、この点も作業の遅れにつながることに、③北海道内には大炭鉱企業が多く、その結果として機械化が進んでいるが、資材不足下ではかえって修理などが追いつかず、生産停滞につながっていること、④労働者の募集を北海道外に依存しており、そのために時日を要すること、⑤釧路炭田では、戦時期の休坑のため、設備・労働者とも、すぐには復旧できないこと、などが要因としてあげられていた。⁽⁸⁾同年一〇月には、再び北海道炭の不振がとりあげられ、そもそも政府による出炭計画に無理があることが指摘されているほか、資材の大量投入による坑内復興が重要であること、労働組合や争議の性質が、北海道と九州では大きく異なること、などが指摘されている。⁽⁹⁾

いずれも、個別炭鉱の経営内部を検討することによって、考察が深められるテーマであるといえよう。ここでは、北海道地方の特徴を、統計類によって探ることができる資材の問題と、労務管理・労働力編成の問題に限定しつつ、論を進める。

資材については、傾斜生産政策下においても全国的に十分な配給が得られていなかった、ということが、すでに多くの先行研究によって明らかにされている。ただし、一九四七年度までの時期については、地方別の資材取得・消費状況について、信頼しうる資料によって明らかにすることはできない。筆者らは、一九四六年度における三井鉱山の資材消費量を検討しているが、田川・山野（筑豊）と比較して、砂川・芦別・美唄（北海道）の消費量は、とりわけ金属類において少なかったことを確認している。⁽¹⁰⁾ 今後は、こうした地方間にまたがる大手炭鉱企業経営の事例が、多く積み上げられることが望まれる。

一九四七年については、『北海道炭礦調査団報告』により、個別炭鉱の状況についてうかがい知ることができる。北海道最大の炭鉱である夕張に関しては「資材機械ノ不足ガ生産ノ重大ナ隘路トナツテキルト言フ事実ハ認め難イ」ということが言い切られており、三菱美唄についても「主要資材ノ入手状況ハ割当期ニ対シ入手時期ハ非常ニ遅延シテ現物化ハ2、3期後トナツテオルモ入手量ハ概シテ良好ナリ」とされている。⁽¹¹⁾

さらに一九四八年度になると、地方別の資材消費量が確認できる（表3）。これによると、当該期の炭鉱において重要な、鉄鋼を中心とした金属類、坑木、セメントなどで、北海道（札幌）が全国平均を上回っていることが多く、下回っている場合についても、平均をわずかに下回る程度であった（第四・四半期における鋼索、セメントなどについては、やや大きな差となっている）。一九四八年七月には、炭礦調査団による現地調査の報告が『石炭旬報』に掲載されているが、それによると九州は「切羽という切羽をフルに働かせているのが九州の状況だ、それを調査団だということで強力にやると益々窮地に追い込んで悪影響が来る」というギリギリの状況であったのに対し、北海道は「切羽は十分ある、今の生産計画に対しても十分あるし坑内条件の悪いヤマはほんの一部に過ぎない、大部分のヤマは問題ない、一例としても去年十一月十二日の増産運動の時でさへ平均八時間半位、一月以降九〇%の成績を示していた時も平均八時間、時間一ぱいで十分生産計画を達していた」とことは坑内条件

表 3 地方(鉱務局)別の資材消費量

	単位	1948年度第2四半期					1948年度第3四半期					1948年度第4四半期				
		札幌	平	宇部	福岡	全国	札幌	平	宇部	福岡	全国	札幌	平	宇部	福岡	全国
鉄鉄	kg	0.16	0.15	0.16	0.20	0.21	0.19	0.09	0.16	0.20	0.18	0.14	0.12	0.19	0.17	0.16
普通鋼鋼材	kg	3.20	2.52	1.92	2.48	2.63	3.02	2.64	2.28	2.94	2.87	3.00	2.40	2.32	2.95	2.86
釘	kg	0.15	0.12	0.12	0.10	0.12	0.15	0.12	0.12	0.09	0.12	0.09	0.10	0.09	0.08	0.09
針金鉄線	kg	0.05	0.04	0.04	0.03	0.04	0.06	0.04	0.06	0.03	0.04	0.04	0.04	0.06	0.04	0.04
鋼索	kg	0.23	0.27	0.29	0.36	0.31	0.30	0.29	0.39	0.36	0.34	0.15	0.26	0.31	0.36	0.29
亜鉛引鉄板	kg	0.09	0.04	0.04	0.06	0.06	0.12	0.04	0.05	0.06	0.07	0.11	0.03	0.03	0.06	0.07
電線	巻線	0.02	0.06	0.02	0.02	0.00	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02
	その他	0.11	0.12	0.11	0.10	0.10	0.12	0.13	0.13	0.11	0.12	0.11	0.07	0.13	0.10	0.10
爆薬	函	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02	0.03	0.01	0.01	0.02	0.02	0.35	0.22	0.34	0.40	0.37
石油製品	揮発油	ℓ	0.17	0.63	0.35	0.29	0.30	0.19	0.62	0.32	0.28	0.35	0.15	0.56	0.64	0.27
	高級内燃機油	ℓ	0.02	0.03	0.02	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.05	0.06	0.08	0.09	0.07
電気絶縁油		ℓ	0.02	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.04	0.02	0.02
		kg	0.04	0.04	0.05	0.10	0.07	0.04	0.07	0.69	0.07	0.03	0.03	0.08	0.09	0.07
カーバイト	kg	0.03	0.30	0.24	0.21	0.17	0.04	0.26	0.24	0.20	0.17	0.03	0.24	0.25	0.17	0.14
坑木	石	0.41	0.35	0.43	0.37	0.38	0.35	0.34	0.42	0.36	0.36	0.30	0.33	0.39	0.32	0.32
セメント	kg	5.79	4.10	5.09	4.25	4.75	6.68	4.18	4.79	4.92	5.31	3.23	3.87	4.52	4.03	3.83

出所：経済安定本部総裁官房統計課「戦後の石炭産業統計集」(経済統計月報「生産計画と実績」資料篇1)、1949年、13～14頁。
 注：網掛けは、「札幌」の数値が「全国」の数値を下回っていることを示す。

(単位：人、トン)

西部				九州				全国			
在籍鉱夫数		能率		在籍鉱夫数		能率		在籍鉱夫数		能率	
坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫
7,345	9,652			90,871	124,555		16.30	128,275	175,137		18.00
13,073	24,299	10.75	5.78	113,966	198,894	7.52	4.31	156,276	210,357	8.85	4.96
13,782	26,202	13.02	6.85	119,634	212,682	10.00	5.63	180,989	323,561	11.25	6.23
16,482	30,460	10.71	5.80	138,371	241,191	8.27	4.74	195,171	352,649	9.60	5.37
18,617	33,274	14.07	7.87	147,025	258,801	10.75	6.11	221,356	395,590	12.16	6.85
19,416	33,304	13.08	7.62	150,774	271,177	10.07	5.60	243,351	432,127	11.30	6.27
19,242	32,988	14.56	8.49	156,843	273,143	11.16	6.41	247,119	444,805	12.35	6.98
								258,436	457,476		

のい、ことを物語っている、今度行ってみたらこの態勢がひどく、ずれている。六時間十五分か七時間一寸か七時間以内、平均してそういう状態で、これは精一ぱい働いていないということになる。それにまだ大いに増産しやうという制度になつていない」とかなり手厳しい評価がなされている。また「北海道は資材も相当持つている、生産が一致していない、ものによつては相当余裕をもっている」とも評しているが、この点は前掲表3の数値とほぼ合致している。すなわち、復興初期においては資材の問題が相当に大きかったことは間違いないが、一九四七年以降、とりわけ一九四八年にいたつても北海道の石炭生産が全国的な傾向におくれをとっているのは、資材以外の要素も大きかった、ということになる。

続いて、出炭の現場について検討していこう。表4は、地方別の出炭能率の変遷を示している。比較のため、戦前期の一九三五年、戦時期の四一年もあわせて表示しているが、一九三五年は北海道における出炭機械化が戦前期の到達点に達した時期であり、同年においては全国平均の一・七倍、九州に対しては二倍近い出炭能率を示していた。戦時期には、その差がやや狭まりつつあったが、戦後復興期においては全国

表4 鉱夫数と能率

	北海道				東部			
	在籍鉱夫数		能率		在籍鉱夫数		能率	
	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫
1935年	16,157	22,337		31.00				
1941年12月	48,109	62,903		19.50	9,951	13,247		
1946年6月	34,906	65,489	11.94	6.36	19,044	34,879	9.98	5.45
1946年12月	41,134	75,185	13.97	7.65	20,621	38,580	11.90	6.36
1947年6月	44,492	82,164	13.00	7.04	22,011	41,775	10.27	5.41
1947年12月	53,635	93,685	15.13	8.66	24,074	46,367	12.67	6.58
1948年6月	52,732	95,012	14.42	8.01	24,197	45,312	10.65	5.69
1948年12月	56,707	105,083	15.15	8.17	25,644	46,262	11.78	6.53

出所：1935年の在籍鉱夫数は『本邦鉱業ノ趨勢』昭和10年版、1941年の在籍鉱夫数は、配炭公団石炭局編『日本石炭株式会社戦時石炭統計集』、63～74頁、ほかは日本石炭協会編『石炭統計総観』、146～147頁、180頁を参照。

注：1935年は「札幌鉱山監督局」の鉱夫数を「北海道」分として記載、1941年は、「常磐その他」を「東部」に、「宇部」を「西部」に記載している。

的な出炭能率の急落のなかで、北海道の落ち込みは特に大きく、一九四八年には全国平均との差が一・一七倍まで接近し、戦後に能率を向上させた宇部地域（西部）には、全鉱夫能率で逆転される事態となっていた。

さらに、同表によって鉱夫数の推移を確認しよう。一九二〇年代以降の「合理化」の趨勢や、昭和恐慌による鉱夫整理により、両大戦間期に鉱夫数は大きく減少した。昭和恐慌を脱した一九三五年には増加しつつあったものの、戦時・戦後復興期と比較すると、はるかに少ない鉱夫数であった。なかでも北海道は在籍鉱夫数が少なく、同年において坑内夫・全鉱夫とも全国鉱夫数の一三％程度であり、これは出炭量のシェアよりもはるかに低い数値であった。戦時期に入ると、すべての地域で鉱夫数が激増しているが、北海道は特に伸びが大きく、坑内夫・全鉱夫とも、全国の三割を占めるに至った。

戦後復興期においても、労働力の多投によって能率の低下をカバーするという流れは変わっておらず、一九四六年六月時点で四一年の鉱夫数を大きく超過しており、その後も全国の鉱夫数は増加し続けている。北海道も、増加傾向は同様で

あったものの、その伸びはかなり鈍かった。このため、全国鉱夫数に対する北海道内鉱夫の比率は二割程度へと、戦時期と比較して一割近くも低下していた。

こうした事態の一部分は、前述した戦時末期における釧路炭田の「急速転換」の影響に原因を求めることができるものの、鉱夫数の比率は一九四六～四七年にかけてむしろ低下しているので、そのみでは説明できない。戦時末期の一九四四年度において、全国の一般鉱夫数（全鉱夫から、朝鮮人・外国人〔捕虜を含む〕鉱夫、学徒動員・徴用などの短期労働者を除いた鉱夫数）が全鉱夫数に占める比率は五七・五%であったが、北海道は四九・八%とかなり低い水準にあった。⁽¹³⁾つまり、一般鉱夫以外の鉱夫が、他地方と比較して多く在籍していた。朝鮮人・外国人鉱夫は、当然ながら戦後復興期にはほぼ存在しなくなるので、その部分を埋めたうえでさらに追加の労働力を募集によって補充しなければならなかったが、北海道の場合、その穴がより大きかった、ということになる。

前述した資料にあるとおり、北海道の場合、戦前期には北海道外に鉱夫募集を依存していた。戦前期の鉱夫の出身地を、北海道地方全体で示すことはできないが、三井鉱山砂川鉱業所においては、一九二五年度において全従業員一八八二人に対し、北海道出身者は七六九人（四〇・八%）、三五年度においては、一八八四人（五七・七%）であった。⁽¹⁴⁾戦後復興期の一九四七年三月時点における同様の数値を確認すると、北海道については六〇・三%が「北海道」出身の鉱夫であり、三五年度の砂川よりも高い比率を示していた。東部の場合には「関東」が五二・一%、「奥羽」が二八・五%であり、西部は「中国」が六二・七%、九州は「九州」が七四・〇%を占めた。⁽¹⁵⁾鉱夫の移動率が再び高まっている時期であり、この統計にどの程度の信頼がおけるかはやや疑問ではあるが、当該期における地方別の人口を考えても、また、相対的に北海道に近い「奥羽」・「関東」といった地域では、常磐などの東部地区の諸炭鉱と競合することを考えても、北海道の場合は鉱夫募集に苦労したであろうことは、想像に難くない。その傍証として、上記の統計には「その他」という項目があり、「沖縄県等

表5 鉱夫職種別の内訳

(%)

		1946年10月					1947年 4 月				
		北海道	東部	西部	九州	合計	北海道	東部	西部	九州	合計
坑内夫	採炭夫	15.4	30.2	19.5	18.8	19.4	14.4	27.5	19.5	19.2	19.1
	充填夫	1.0	0.1	0.1	2.4	1.7	1.4	0.3	0.1	2.7	2.0
	仕繰夫	8.0	4.6	9.5	14.4	11.7	8.8	4.9	9.6	13.8	11.5
	掘進夫	3.9	2.4	9.9	7.3	6.3	5.8	3.3	11.7	8.4	7.6
	運搬夫	9.6	5.7	4.9	3.4	5.0	8.9	4.7	4.8	3.5	4.9
	機械夫	5.0	6.7	5.6	5.2	5.3	4.8	6.7	5.6	4.9	5.1
	工作夫	4.3	1.2	0.6	1.6	2.0	4.6	2.0	0.7	1.7	2.3
	選炭夫	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	雑夫	4.4	1.8	1.2	1.7	2.2	4.3	2.4	1.4	1.7	2.3
	助手	1.7	0.6	0.8	0.8	1.0	1.5	0.8	0.2	0.8	0.9
合計		53.2	53.3	52.2	55.6	54.6	54.5	52.5	53.7	56.8	55.6
坑外夫		46.8	46.7	47.8	44.4	45.4	45.5	47.5	46.3	43.2	44.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：日本石炭協会編『石炭統計総観』、150～151頁。

注：臨時夫・請負夫・長期欠勤者は含まない。

の出身者を記入」とされているが、北海道の場合、このカテゴリーが二・七％（二七二七人）と全国で最も大きくなっていることが挙げられよう。

労働力の問題に関しては、北海道と他地方でさらに異なる側面が存在する。表5は、戦後復興期における鉱夫の職種別の比率を、地方ごとに表示したものである。一目瞭然であるように、北海道は採炭夫の比率が非常に低くなっている。どの地域よりも低いというだけでなく、東部と比較するとほぼ半分程度の比率であり、さらに一九四六年から四七年にかけて、この数値が低下してすらいいた。北海道地方が、戦前期からこうした特徴をそなえていたわけではない。一九三五年における北海道（札幌鉱山監督局管内）の採炭夫比率は三九・六％であり、全国平均三三・六％を大きく上回っていた。⁽¹⁶⁾もうひとつ、出炭量や能率に関わる重要な指標として就業率がある（表6）。北海道の就業率は、戦時期においては常に全国平均を上回る数値を示していた。だが、戦後復興期に入ると（一九四五年二月の数値はややイレギュラーであるとしても）ほとんどの月で全国平均を下回っており、とり

表6 地方別の就業率

(単位：%)

	北海道		東部		山口		九州		全国	
	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫	坑内夫	全鉱夫
1940年6月	78.1	83.0	74.0	78.7	79.9	84.4	75.3	80.0	76.2	80.9
1940年12月	79.3	82.6	76.9	81.5	85.4	86.7	75.2	80.7	77.1	81.6
1941年6月	78.6	83.4	76.3	81.1	83.4	85.6	74.8	79.9	76.4	81.2
1941年12月	78.9	84.1	79.6	83.9	86.4	86.3	78.1	82.8	78.8	83.1
1945年5月	85.2	88.6	78.0	82.1	75.6	78.6	82.1	84.4	80.6	83.7
1945年12月	63.2	76.1	76.5	80.4	70.6	79.1	71.0	78.9	71.0	78.5
1946年3月	82.0	89.2	80.3	85.8	80.3	85.8	80.1	86.6	80.5	87.2
1946年6月	80.5	84.2	80.4	82.5	83.6	86.8	79.4	83.9	79.0	83.8
1946年9月	80.5	85.4	84.0	86.8	86.2	88.6	83.8	88.0	82.8	87.1
1946年12月	85.0	89.8	86.7	89.5	87.3	90.3	86.4	90.7	86.1	90.0
1947年3月	84.7	89.3	85.6	87.6	88.0	91.5	85.7	89.9	85.5	89.5
1947年6月	83.6	88.6	85.3	88.3	87.5	90.9	85.8	89.4	85.1	88.9
1947年9月	83.5	88.2	84.5	87.3	85.1	88.8	84.7	89.3	84.1	88.5
1947年12月	86.1	89.9	87.7	89.7	90.1	92.8	86.9	91.0	86.8	90.5
1948年3月	81.8	87.1	86.2	88.9	84.2	87.1	83.3	89.1	83.4	88.2

出所：日本石炭協会編『石炭統計総観』、174～177頁。

注1：1940年～1946年3月の「坑内夫」は「採炭夫」のみの数値であり、そのうち1945年5月～1946年3月については「坑内直接夫」の数値を記載している。

注2：1946年6月以降は、北海道のみ臨時夫・請負夫を含む。

注3：就業率＝就業延人員／在籍延人員×100。

わけ四六年一二月、四七年六月、四八年三月の坑内夫就業率は、平均よりも一%以上低い数値であった。⁽¹⁷⁾ただ、同表は、北海道の鉱夫（とりわけ坑内夫）が、一様にモラルやモチベーションが低いということを示しているのではない。同表注2に示しているとおり、一九四六年六月以降の数値には、北海道のみ臨時夫・請負夫が含まれているという重要な差異がある。⁽¹⁸⁾

当該期における地方ごとの臨時夫・請負夫の人数については、各年の詳細な数値を得ることができず、北海道と九州のみ表7に示している。北海道の場合、直轄鉱夫（上段の坑内夫・坑外夫の合計）に対し、臨時夫・請負夫（一九四七年後半からは炭住組夫も加わる）といった非直轄鉱夫の比率が、九州よりもはるかに高い。また、臨時夫はほとんどが坑外夫であったものの、請負夫については坑内外の区分が判明する一九四八年一二月において、九

表7 臨時夫・請負夫の比率

(単位：人、%)

		1946年 6 月	1946年12月	1947年 7 月	1947年12月	1948年 6 月	1948年12月
北海道	坑内夫	35,227	39,726	41,810	45,329	52,135	56,993
	坑外夫	30,766	32,955	33,981	37,387	47,779	48,563
	直轄夫計	65,993	72,681	75,791	82,716	99,914	105,556
	臨時夫	3,897	4,807	4,862	6,284	2,136	1,816
	請負夫	6,009	11,857	13,766	24,030	16,527	14,977
	炭住組夫				3,859	15,622	16,591
	合計	9,906	16,664	18,628	34,173	34,285	33,384
	総計	75,899	89,345	94,419	116,889	134,199	138,940
	非直轄比率	13.1	18.7	19.7	29.2	25.5	24.0
九州	坑内夫			137,228	145,664	153,741	156,843
	坑外夫			101,645	110,761	122,762	116,300
	直轄夫計			238,873	256,425	276,503	273,143
	臨時夫			21,894	13,492	4,072	2,167
	請負夫			17,076	23,378	29,024	21,477
	炭住組夫						22,980
	合計			28,738	36,870	33,096	46,624
	総計			267,611	293,295	309,599	319,767
	非直轄比率			10.7	12.6	10.7	14.6

出所：北海道立労働科学研究所編『北海道炭礦統計資料集成・Ⅱ労働篇』北海道立労働科学研究所（研究調査報告第12号）、1950年、7～8頁、九州石炭鉱業協会編『統計集録』第3号、1947年10月、53頁、昭和22年度下期明細及昭和22年度総括、1948年6月、33頁（「昭和16～28年生産」石炭協会九州支部836、「統計集録」同837に綴込）、九州石炭鉱業協会編『九州石炭統計年鑑』昭和23年度版、40～41頁。

注：1948年以降は、「長期欠勤者」を除外している。

州では坑内が二〇三〇人、坑外が一万九四四七人（坑内夫比率九・四％）であったのに対し、北海道は坑内三二二六人、坑外一万一七五一人（同二一・五％）と、坑内夫の比率が高かった。「炭住組夫」については、その詳しい実態が不明であるものの、これについても北海道の方が比率が高い。こうした北海道における臨時夫・請負夫（非直轄鉱夫）比率の高さ、とりわけ坑内夫におけるその多さは、上述した鉱夫募集の困難、（直轄夫のみでみた場合の）採炭夫比率の低さ、そして就業率の低さと多分に関係していると思われる。

もちろん、非直轄鉱夫の方がモチベーションが低く、就業率や能力も低い、ということは一概には

言い切れない。ただ、個別経営においても、その比率の高さは問題視されている。三菱鉱業では、一九四八年一月の北海道場所長会議において、以下のような説明がなされている。¹⁹⁾

根本方針トシテハ坑内外共一般的常備的ナル作業ニ従事スル組夫（ここでは請負夫を指す——引用者注）ハ可及的速ニ直轄ニ切替ヘルコト、特定ノ作業ニ従事スルモノ（坑内作業ト雖モ新坑開発等）ハ従来通り請負トシテ残置スルコト適當ト思ハル、モ札幌事務所ニテ基準局其他関係省庁ノ取扱、他社方針等詳細調査スルト共ニ各場所ニテハ各組ノ実態ヲ詳細正確ニ調査把握シ次回勤労課長会議ニ於テ資料ヲ持寄り検討スルコト、ス

「常備的ナル作業」については直轄に切り替えることを求めると同時に、新坑開発などについては請負のまま残すということも指示されている。相対的には開発が始まってから日の浅い北海道の方が、他地域と比べて新坑開発の余地は大きく、この点も北海道に（坑内）請負夫が多いことの要因になっていることも留意すべきだろう。

なお、ここで指摘した非直轄夫比率の高さについても、戦前期来の北海道の特徴ではなかった。一九三三年一月において、三菱鉱業美唄礦業所の在籍直轄鉱夫は六万二六七二人であったが、これに対し臨時夫は一〇三人、請負配下の鉱夫は皆無であった。²⁰⁾ 荻野喜弘、市原博らが明らかにしてきたとおり、両大戦間期には財閥系大手炭鉱経営を中心に、鉱夫の直轄化が進んできた。²¹⁾ 戦時期に入ると、労働者募集の困難から朝鮮人・外国人労働者の増加とともに臨時夫・請負夫の使用が増加しはじめたが、北海道においては戦後復興期においてもその増加傾向が止まらなかったため、他地方との間に差異が生じたのであった。

この節の最後に、当該期の北海道における出炭不振の一因として多く挙げられる、労働争議の問題についてもふれておこう。一九四五年九月～四八年三月までの争議発生件数、参加人数（一九四五年九月～四七年四月のみ）、および損失延日数について、表8に示した。北海道の場合、発生件数についてはそれほど多くはないものの、争議による損失延日数が多く、一九四五年九月～四七年四月においては、全国合計の半数を占めていた。²²⁾ 参加人数

の多さをみても、一件ごとの争議の規模が大きかったことがわかる。実際、復興初期の北海道では、石炭産業における最初の生産管理闘争の事例であり、いわゆる「人民裁判」事件を引き起こすことともなった三菱美唄争議（一九四五年二月～四六年二月）、北炭系諸炭鉱争議（一九四六年四月～五月）、全炭北海道支部争議（一九四六年九月～十二月）をはじめとする大規模な争議が頻発していた。⁽²³⁾一九四七年度には、全国的な傾向として損失延日数が減少し、北海道はそれよりも大幅に減少していたことがわかるが、発生件数は増加しており、また出炭シェアと比較した場合、依然として損失延日数も高い水準にとどまっていた。少なくとも復興初期の時点において、こうした労資関係の不安定性が北海道の出炭停滞と関係していたことは、前述した資料のとおりであろう。

三 北海道炭需給の変化

最後に、一節でみた北海道炭の炭種別構成の変化と関わる、需要先について確認しよう。表9は、戦前期～戦後復興期の北海道炭需給について示している。需要のうち、上段は北海道内での需要、下段は北海道外での需要（汽船・機帆船・航送は、輸送手段を示す）をあらわしている。一九三五年度においては、半数以上を北海道外向け・輸出が占めており、そのほとんどが汽船による京浜・中京地区などへの輸送・販売であった。北海道内向け需要についても、その四分の一程度は、厳密には道内需要とはいえない外国船・内国船焚料であった。一九四〇年度に

表 8 戦後復興期における労働争議の発生

		北海道	東部	西部	九州	合計
1945年 9月～47年 4月	発生	29	12	10	81	132
	参加人数	149,944	11,892	30,718	238,982	431,536
	損失延日数	1,209,209	196,694	92,359	1,001,116	2,499,198
1947年度	発生	31	21	19	27	98
	損失延日数	266,686	120,956	166,343	314,347	868,332

出所：日本石炭鉱業連盟編『石炭労働年鑑』昭和22年版、334～335頁、昭和23年版、422頁。

注1：明らかな計算間違いについては、修正している。

注2：「発生」には、前月より継続中の争議も含まれている。

表 9 北海道炭の需給 (単位：千トン)

年度		1935	1940	1945	1946	1947	1948	
供給	出炭		8,442	15,313	6,969	5,800	7,735	9,260
	貯炭払出	坑所	20	54	832	242	-99	145
		沿線			419	67	3	
		港頭	53	-108	316	15	1	-156
		計	73	-53	1,567	324	-96	-11
	移入炭		93	336		7		
	買入炭				35	11	1	
	途中炭						13	-24
	過欠斤						-10	-56
	供給計		8,607	15,595	8,570	6,140	7,642	9,169
需要	北海道内向け	山元焚料	515	1,207	1,282	1,093	1,072	1,341
		国鉄	450	915	1,395	1,517	1,876	2,159
		進駐軍			49	78	113	91
		外国船焚料	112	8	187	208	329	412
		内国船焚料	879	981				
		日本軍部			206			
		大口工場	1,829	4,887	1,079	646	1,112	1,399
		小口工場			2,167	1,678	291	371
		暖厨房					1,243	1,189
	計	3,785	7,297	6,365	5,220	6,037	6,963	
	北海道外向け	輸移出	402	324	41		94	43
		汽船	4,412	7,955	1,401	904	1,465	2,042
		機帆船			413	21	47	111
		航送	8	19	353			10
		計	4,822	8,298	2,208	925	1,606	2,206
	需要計		8,607	15,595	8,570	6,144	7,642	9,169

出所：北海道立労働科学研究所編『北海道炭礦統計資料集成・I 業態篇』、1950年、81～82頁。

注 1：計算間違いと思われる箇所は、修正している。

注 2：「国鉄」とあるのは、原資料ママである。

は需要量は激増するものの、やはり過半は道外向けの需要であることに変わりはない。ただ、道内向け需要のうち外国船焚料がほぼ消滅し、内国船焚料も横ばいであったため、山元焚料・鉄道・工場・暖厨房用といった、本来的な道内需要の比率は上昇していた。

戦後復興期に入ると状況が一変する。戦時から復興への転換点である一九四五年度においても、既に道内需要

が道外需要の三倍程度(ただし、外国船焚料や日本軍部の需要も大きい)となっていたが、四六年度には八五%が道内向けとなった。その要因のひとつは、周知のとおり、船舶をはじめとする輸送力の不足であった。表9にあらわれているように、一九四七・四八年度という石炭需給が逼迫している時期に、供給側の「貯炭払出」がマイナスとなっている(この時期に、貯炭が増加していることを示す)ことも、その証左である。²⁴⁾ただ、戦時期に汽船にとってかわって主たる輸送手段となった鉄道用炭(国鉄)、および北海道の気候的にも決して減らすことのできない暖厨房用炭(一九四六年度は、「小口工場」に含まれていると推測される)が不可欠の需要であることもまた事実であった。鉄道需要は、一九四五年度以降に供給が激減するなかでも、戦時期の水準を上回っていた。暖厨房用炭については、戦前・戦時期の水準は判明しないものの、一九四七・四八年度には道内需要の二割前後の水準を占めていた。また、これらほどの数量ではなかったが、山元焚料(山元消費)についても意外と大きな地位を占めた。

以上のような事情から、戦後復興期には北海道炭の道内への供給が急増していたが、その道内における産業(用途)別の石炭需要は表10のとおりである。前掲表9にみた北海道炭の道内向け販売量と、表10の北海道内の石炭需要総計(こちらは、北海道炭であるとは限らない)を比較すると、一九四七・四八年度は一四万トン程度の開きがあるものの、北海道内の石炭需要はほとんどが北海道炭によって賄われていた、とみる事ができる。²⁵⁾そのうえで、北海道内の需要先を確認すると、一九四六・四八年度を通じて運輸、北海道暖房、山元消費の順であり、いずれの年度もこの三種で七割を超えていた。北海道において、輪西製鉄所、日本製鋼所などが立地している鉄鋼業については「原材料工業」に含まれるが、一九四六年度は一五万トン程度に過ぎず、四七年度には約四九万トンと三倍以上に伸びたものの、暖房用炭はおろか、山元消費よりもはるかに少ない数量であった。一九四八年度も微増したものの、全需要に占める比率は低下している。また、これは全てが産業用というわけではない

	1948年度									
	北海道	(%)	東北	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
山元消費	1,209	17.0	138	30	1	3	88		1,358	2,844
進駐軍	91	1.3	207	508	30	105	71	1	111	1,125
輸出	39	0.5	0	6	3	3			1,181	1,233
運輸	2,626	37.0	41	673	27	166	84	24	4,980	8,658
通信	12	0.2	6	55	12	32	3	1	3	123
電力・ガス	375	5.3	64	899	362	1,321	736	117	1,760	5,639
原材料工業	542	7.6	185	549	112	561	91	50	1,766	3,857
造船	7	0.1	2	32	5	59	36	1	26	168
各種機械	29	0.4	5	99	47	79	25	5	42	332
窯業	82	1.2	111	324	402	327	265	56	449	2,017
化学工業	230	3.2	125	351	131	273	885	429	884	3,311
ゴム・金属器具	17	0.2	4	82	48	69	9	3	41	274
紙・パルプ	252	3.5	52	108	92	39	58	18	89	709
繊維工業	11	0.2	38	168	156	345	180	130	111	1,140
食料品工業	141	2.0	38	200	97	109	52	22	186	847
各種部門	193	2.7	45	386	99	186	78	22	425	1,437
北海道暖房	1,247	17.6								1,265
総計	7,102	100.0	1,063	4,470	1,625	3,678	2,662	877	13,411	34,889

出所：日本石炭協会編『石炭統計総観』、57～81頁。

注：「電力・ガス」は、1946年度のみコークスを含む。1947年度以降は、「原材料工業」にコークスが含まれる。

1947年度は各種貯炭についても記載されているが、割愛した。

が、生産財生産において重要な要素となる電力・ガスについても、一九四六年度は二十八万トンで四位であったものの、四七年度にはわずかに六万トン程度まで低下してしまっており、当該期において、さきに挙げた上位需要先への配炭が優先されていたことが確認できる。

最大の産炭地である九州地方について、これと比較しよう。一九四六年度において、九州内で消費された九州炭は四六九万トン（域内需要と、九州内における鉄道需要の合計）であり、これは九州炭供給の四三％となる。北海道とは異なり、出炭量の半数以上を九州外へと送炭していた。⁽²⁶⁾表10にみられるとおり、九州の石炭需要は北海道の二倍近かったにもかかわらず、このような差異があった。また、九州においても九州内の需要は九州炭によってそのほとんどをまかなっていたと推測されるが、表10によって九州地方の上位需要先を確認すると、一九四六年度は運輸、電力・ガ

表10 地方別・産業(用途)別の石炭需要

(単位:千トン)

	1946年度									
	北海道	(%)	東北	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
山元消費	988	18.8	10	152	0	2	68		1,148	2,367
進駐軍	76	1.4	104	353	1	116	128	6	52	835
輸出	1	0.0							757	758
運輸	1,777	33.8	87	1,094	18	58	101	10	4,219	7,365
通信		0.0								
電力・ガス	280	5.3	7	332	90	348	239	8	1,158	2,462
原材料工業	146	2.8	38	269	28	252	45	33	906	1,717
造船	6	0.1	1	13	2	23	24	0	14	84
各種機械	27	0.5	4	72	29	43	18	5	37	235
窯業	53	1.0	54	173	178	122	147	42	267	1,037
化学工業	182	3.5	89	189	101	164	561	374	574	2,236
ゴム・金属器具		0.0								
紙・パルプ	180	3.4	15	31	22	9	11	9	47	324
繊維工業	12	0.2	23	86	31	77	84	54	46	413
食料品工業	131	2.5	15	60	27	37	30	11	67	378
各種部門	152	2.9	26	126	54	103	63	20	392	2,179
北海道暖房	1,244	23.7								
総計	5,255	100.0	473	2,951	580	1,354	1,521	571	9,686	22,389
	1947年度									
	北海道	(%)	東北	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
山元消費	1,071	17.3	131	69	1	3	70		1,217	2,579
進駐軍	114	1.8	190	596	25	157	188	1	165	1,438
輸出	103	1.7		8	2	4			773	891
運輸	2,251	36.4	35	742	18	137	91	21	4,620	7,914
通信	8	0.1	5	40	7	32	1	0	10	103
電力・ガス	65	1.1	10	573	186	738	620	69	1,274	3,534
原材料工業	485	7.8	72	403	66	379	72	57	1,800	3,333
造船	4	0.1	2	26	4	34	27	1	13	111
各種機械	35	0.6	6	82	44	63	23	5	43	302
窯業	55	0.9	80	267	248	237	171	60	317	1,436
化学工業	268	4.3	89	250	146	165	571	363	733	2,584
ゴム・金属器具	11	0.2	3	45	22	48	5	2	27	163
紙・パルプ	218	3.5	25	63	50	20	22	4	45	451
繊維工業	6	0.1	29	130	100	187	117	76	77	723
食料品工業	162	2.6	29	135	63	88	37	19	113	647
各種部門	121	2.0	34	246	77	193	57	25	305	1,057
北海道暖房	1,204	19.5								1,223
総計	6,181	100.0	740	3,675	1,059	2,485	2,072	703	11,532	28,489

ス、山元消費の順であり、一九四七～四八年度には運輸、原材料工業、電力・ガスの順に変わった。九州の場合、その域内に八幡製鉄所が所在しているということもあるが、一九四六年度時点でも鉄鋼業を中心とする原材料工業が九・四％を占めており、四七年度には一五・六％へと上昇している（同年度よりコークスが加わったことも大きい）、この点は他地方も同様である）。この間、他の上位需要先の伸びはわずかでしかなかったため、原材料工業への「傾斜」が生じていたことがわかる。

以上みたとおり、復興初期の北海道においては、運輸（とりわけ鉄道輸送）、暖房が、ほかの何よりも重要な需要先となっていた。このため、もともとは九州よりも域外への送炭比率が高かった北海道炭は、域内の上記需要先を優先せざるを得なくなった。両者がいずれも一般炭を用いる需要先であったために、前掲表1でみたように、復興初期における北海道炭の一般炭比率が戦時末期はもちろんとして、戦時初期よりも高い比率となった、とみることができよう。⁽²⁷⁾ なお、一九四六～四七年度においては、表9の北海道外向け需要と、表10の北海道の原材料工業需要を合計すると、おおよそ表1の北海道の原料炭産出量に近い値となる（一九四八年度には、両者の間に乖離が生ずる）。少なくとも一九四七年度までにおいては、北海道炭の北海道外販売は、ほとんどが原料炭であったものと思われる。

ここで、ひとつの問題となるのが山元焚料（消費）である。北海道の場合、前述のとおり、一九四六～四八年度において常に上位の需要先となっており、出炭量ではるかに上回る九州と近い数値を示していた。もちろん、山元焚料の一部は暖房にも用いられるだろうから、比率として九州よりも高くなるのは当然だが、それにしても多い。山元焚料については、GHQより炭鉱ごとに「枠」が示されており、三菱鉱業ではそれを超過した際に「之が超過対策ニ付テハ事後ナガラ当局ニ実情ヲ開陳速急解決ヲ計ル」というように、対応が求められていた。⁽²⁸⁾ つまり、実態がどうであったかはともかく、GHQ側は、北海道地方における山元焚料の多さについて疑念を持ちつ

つ監視していた、ということであろう。

むすびに

本論での分析を要約し、今後の研究への展望を示してむすびとしよう。一九四五～四八年にかけて、日本石炭産業は、必ずしも順調とはいえないながらも出炭量を増加させた。そのなかで、北海道地方のみは出炭量が伸び悩んでおり、同時に、戦前来の特徴であった一般炭比率の低さ(裏返すと、原料炭・ガス発生炉用炭比率の高さ)も、一九四七年頃までは失われていた。本論では、それぞれについて要因を分析した。

北海道炭の「伸び悩み」要因のうち、炭鉱企業の資金融通、機械化の進展による桎梏などについては、個別炭鉱経営史分析の進展をまっぴがらないが、資材供給、労働力編成、労働争議といった問題に関しては、一定の検討をおこなうことができた。資材については、地方全体の数値を示すことはできなかったものの、一九四七年度途中までは、それを出炭不振の理由とする見解が複数みられた。しかし、同年後半における炭礦調査団報告では、もはやそれを理由にすることはできないとする所見が、やはり複数の炭鉱においてみられた。一九四八年度には、ほとんどの資材について、全国平均と同水準かそれ以上の消費があることを確認した。他方、労働力編成については、当該期を通じてそもそも北海道の在籍鉱夫数が少なく、なかでも採炭夫の比率が他地方と比較して低水準にあった。それを補っていたのは、臨時夫・請負夫といった非直轄鉱夫であり、こうした特徴が北海道の就業率の低さなどにつながっていた、と推測される。また、一九四七年度までは、労働争議による「実損失日数」が他地方よりも多く、この点も当然ながら出炭に悪影響をおよぼしていたであろう。

もうひとつの特徴である、当該期における一般炭比率の高さについては、北海道炭と北海道内需要との結びつき、とりわけ鉄道用炭、暖房用炭、山元燃料(消費)炭需要の比率の高さと関わりが大きかった。その反面とし

て、鉄鋼業を中心とする、生産財生産への貢献は、相対的に小さなものとなったといえよう。

最後に、北海道における個別炭鉱の経営史的な分析に向けて、展望を示す。かつて中村隆英が指摘した、戦後復興期に「炭坑会社が、優良炭層を温存して、条件の悪い炭層に集中して採炭を行っていた事実」についてである。中村はその対象を明示していないものの文脈から「大手筋」と推測されるが、筆者らが分析した三井田川炭鉱については、少なくとも復興初期に上記のような動きはみられなかった。²⁹今回、本稿が明らかにした北海道の諸特徴（資材の消費が増え始めているのに出炭が「伸び悩み」を続けること、一般炭の比率が高止まりしていること、採炭夫比率の低さ、など）は、上記の指摘と関係している可能性がある。今後の検討課題としたい。

(1) 大畑貴裕「GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策（一）」（『広島大学経済論叢』第四一卷第三号、第四三巻第三号、第四五巻第一・二合併号、第四五巻第三号、第四六巻第三号、二〇一八―二〇二三年）、山崎志郎「戦後経済復興の遅延と一九四六年度物資需給計画」（『東京都立大学 Research Paper Series No. 32』二〇二一年九月版）、同「一九四七年度物資需給計画——傾斜生産方式の再検討」（No. 32、二〇二三年三月改訂版）。なお、傾斜生産方式にかかる先行研究については、杉山伸也「『傾斜生産』構想と資材・労働力・資金問題」（杉山伸也・牛島利明編『日本石炭産業の衰退——戦後北海道における企業と地域』慶應義塾大学出版会、二〇二二年）に、詳細にわたって紹介されている。

(2) 北澤満・木庭俊彦「戦後復興期の田川炭鉱」（『三井文庫論叢』第五四号、二〇二〇年）。ほかに、個別炭鉱経営の事例として、水原亮「傾斜生産脱却期における三菱鉱業の合理化——責任原価制の導入をめぐる」（『エネルギー史研究』第一六号、二〇〇一年）、島西智輝『日本石炭産業の戦後史——市場構造変化と企業行動』（慶應義塾大学出版会、二〇二一年）第一章、木庭俊彦「戦後復興期における三井鉱山の再建整備」（『三井文庫論叢』第五二号、二〇一八年）などがある。

- (3) なお、石炭・資材などの輸送状況は、当該期における地方間の差異を考察するうえで重要なファクターであることは認識しているが、本稿では紙幅の都合から、本格的な分析には踏み込まなかった。
- (4) 本来は、戦前期における数値とも比較すべきであるが、全国的な統計において、表1のように用途別の出炭量が把握できるようにするのは一九四一年度以降であるため、同年度の数値を用いている。
- (5) 石炭の品質の優劣をはかる場合、一般にカロリーの高低がその評価の中心となる場合が多い。ただし、たとえば家庭用炭需要などにおいては、必ずしも高カロリー炭が求められてはおらず、その場合に低カロリー炭が「劣ったもの」とは必ずしもいえない、という点に注意する必要がある。
- (6) 石川孝織・佐藤富喜雄・福本寛「釧路炭田における戦時下「急速転換」——経験者の証言を中心に」(『エネルギー史研究』第二十七号、二〇一二年)。釧路炭田における「急速転換」の実態、および、その後の復興については、まだ明らかになっていないことが多い。
- (7) 九州石炭鉱業会『統計集録』第二号(一九四七年四月)、二頁、昭和廿二年度下期総括及昭和廿二年度総括(一九四八年六月)、二頁(昭和一六〇二八生産)、石炭協会九州支部資料八三六、九州大学附属図書館付設記録資料館所蔵、に綴入)。なお、「石炭協会九州支部資料」はいずれも上記の所蔵のため、以下、所蔵について表記を省略する。
- (8) 「北海道現地調査報告、資金や積雪で仕事着手遅る」(『石炭旬報』昭和二年五月一日)。
- (9) 「計画目標が無理・北海道炭不振の原因」(『石炭旬報』昭和二年一月一日・一〇日合併号)。
- (10) 北澤・木庭、前掲「戦後復興期の田川炭鉱」、二二二～二三三頁。
- (11) 『北海道炭礦調査団報告』(一九四七年二月一日)。
- (12) 「現地調査のみたま、を語る・余力を残す北海道九州はギリギリの強行」(『石炭旬報』昭和三年七月一日)。他方で、井華鉱業赤平炭鉱では、一九四七年度以降鋼材の入荷量が減少し、一九四八年一月には資材在庫がほとんどなくなっていた、という指摘もある(島西、前掲『日本石炭産業の戦後史』、七六～七七頁)。
- (13) 北海道立労働科学研究所編『北海道炭礦統計資料集成・Ⅱ労働篇』(北海道立労働科学研究所「研究調査報告第二二号」、一九五〇年、二二頁)。
- (14) 「砂川鉱業所沿革史・第四編労働篇・別紙」(三井文庫所蔵、鉱山一五七)。一九三五年度において、北海道の次に多

いのは「奥羽」の五五九人であり、それ以外の地方は二桁以下であった。なお、こうした出身地の調査は本籍地によって行われることが多いが、長くその地に在住するものは、本籍地を変更している場合も多かった。一九三五年度に「北海道」出身者の比率が高まっているのは、こうした事情による部分もあったと推測される。

(15) 日本石炭協会編『石炭統計総観』（日本石炭協会、一九五〇年、一六六頁）。

(16) 『本邦鉱業ノ趨勢』昭和一〇年版。なお、北海道の採炭夫比率の低さについては、『石炭労働年鑑』でも指摘されている（日本石炭鉱業連盟編『石炭労働年鑑』昭和二年版（日本石炭鉱業連盟、一九四八年）、一二二頁）。

(17) 就業率の地方別の差異については『石炭労働年鑑』に記載がある（日本石炭鉱業連盟編『石炭労働年鑑』昭和二年版（日本石炭鉱業連盟、一九四七年）、九六頁、昭和三年版（同、一九四八年）、一六三頁）。その要因として、北海道のみ請負夫・臨時夫が含まれていることに言及はなく「北海道は——引用者注）戦前並戦時中女子労働者が少なかったこと、植民地的な労働管理（世話役制度による強制的出稼督励等）が効果的に行われていたことなどにより好成績を示したのであり、戦後は封建的圧迫の解消、労働意識の先鋭化、労働攻勢の積極化、食糧事情の悪化などにより低調となつたのであらう」とする。

(18) 臨時夫とは「日々又は二ヶ月未満の期間を定めて雇傭される労働者」を指す。請負夫とは「作業請負業者に雇傭される労働者で直接炭礦とは雇傭関係のない者」を指す（九州石炭鉱業会編『九州石炭統計年鑑』昭和二三年度版（九州石炭鉱業協会、一九四九年）、四一頁）。

(19) 三菱鉱業株式会社「北海道場所長会議々事録」昭和三年一月一日（九州大学所蔵）。

(20) 三菱美唄礦業所「鉱夫人員出入及賃金支給高表」（九州大学所蔵）。

(21) 荻野喜弘『筑豊炭鉱労資関係史』（九州大学出版会、一九九三年）、市原博『炭鉱の労働社会史——日本の伝統的労働・社会秩序と管理』（多賀出版、一九九七年）。

(22) 表8は、大手炭鉱経営を中心に結成された日本石炭鉱業連盟による資料に依拠しているため、とりわけ「損失延日数」については、どれだけ客観性のある数値か疑わしい部分もある。こうした点は、今後個別炭鉱経営の分析を通じて、詳細に明らかにされていくべきであらう。

なお島西は、当該期における生産管理や争議が増産運動に与えた影響は、少なくとも北海道についてはそれほど大き

くない、としている(島西、前掲『日本石炭産業の戦後史』、五七―五八頁)。

- (23) 前掲『石炭労働年鑑』昭和二年版、三四四―三六八頁。三菱美唄争議については、三菱鉱業セメント株式会社総務部社史編纂室編『三菱鉱業社史』(三菱鉱業セメント株式会社、一九七六年)、五〇九―五二二頁も参照。

- (24) 日本石炭協会編『石炭統計抄録』昭和三三年度版(日本石炭協会、一九四八年)、八五頁(前掲『昭和一六―二八生産』に綴込)。北海道の場合、一九四六年中は坑所貯炭が九州地方を上回る水準であり、それが徐々に減少するものの、四七年末より再度増加した。一九四八年度には、これが減少するとともに港頭貯炭が増加していった。

- (25) 表9と表10は、いずれも配炭公団資料を出所としているものの、本来同一となるべきは項目で、いくつか相違しているケースがある。たとえば山元消費(焚料)について、表9の一九四八年度は一三四万トンであり、表10は一三二万トンと、一三万トンもの差が生じている。この差異が何によって生じているのか、現時点では確定できない。

- (26) 前掲『統計集録』第二号、三七頁、同昭和廿二年度下期総括及昭和廿二年度総括、六四頁。なお、一九四七年度については鉄道用炭の内訳が示されていないので、これを四六年度と同じ比率と仮定して九州内需要の比率を割り出すと、やはり四三%であった。

- (27) 問題は、どのようにしてより多くの一般炭を産出したのかという点である。当時の情勢からして、原料炭産出炭鉱の出炭を抑制し、一般炭産出炭鉱の出炭のみを促進する、というような選別は困難であったと思われる。原料炭(になるはずの粘結性の強い石炭)を一般炭と混炭し、販売するということは戦前期から行われていたので、恐らくそうした操作があったのではないかと推測する(七十年史編纂委員会編『北海道炭礦汽船株式会社七十年史』〔北海道炭礦汽船株式会社、一九五八年〕、四八一―四八三頁)。

- なお島西は、一九四七―四九年度における原料炭出炭量増加分と鉄鋼業の石炭需要量増加分のギャップに着目し、鉄鋼業の国産原料炭需要量は、輸入強粘結炭輸入量とそのコークス配合比に強く規定されていた、とする(島西、前掲『日本石炭産業の戦後史』、六八―六九頁)。

- (28) 三菱鉱業株式会社、前掲『北海道場所長会議々事録』。

- (29) 中村隆英「戦後統制期における石炭鉱業の蓄積過程」(『社会科学紀要』第六号、一九五七年)、二一八頁、北澤・木庭、前掲「戦後復興期の田川炭鉱」、二四五頁。島西も、復金融資が北海道に重点的に配分され、新坑開発などの投資

が行われながらも、戦後復興期においてはそれらの効果を発揮するには至らなかったことを指摘している（島西、前掲『日本石炭産業の戦後史』、七一～八二頁）。

〔付記〕

本研究はJSPS科研費JP22K01593の助成を受けたものです。